2/27からの証人尋問を前に開かれた「警視庁機動隊の沖縄への派遣は違法住民訴訟」の集会で講演する三宅俊司弁護士（撮影：横山哲也さん）

談論暴発

▶リニア新幹線南アルプストンネルの長野県側、ここ大鹿村では、大きな工事の前や工事計画に変更があるときには説明会が開かれる。▶しかしこの説明会、リニア沿線ではどこもそうだが、撮影は冒頭のみだ。いくら住民がフロアで文句をつけても、その場面はお茶の間に流れない。終了後、JR東海の部長が「理解が得られた」と囲み取材に答え、それはニュースになる。▶会場に行かないと説明しないくせに、行くと規制を押し付けられ、「ルールだ」と言って、社員が録画を試みた住民を取り囲んでやめさせようとする。メディアはそれを放置する。いじめられるのを大勢に見物されているような気分だ。説明会に出ても計画は進むが、出ないと賛成したと言われる。▶３兆円の財政投融資がなされ、ゼネコン不正も表面化したのに、巨大な自然破壊と沿道住民の生活破壊が知られていないのは、こういった取材妨害と口封じの歴史があるからだ。ジャーナリストと住民とで反撃を始めた。「自由な録画作戦」に注目して。（宗像充、大鹿村住民）

contents

2面　大軍拡を導く危険な「新防衛大綱」◆池田五律
3面　天皇神話の押しつけはやめて！　天皇「代替わり」に反対する2.11反「紀元節」行動へ！◆桜井大子
　　３･1独立運動100周年行動に集まろう！◆渡辺健樹
4面　福島原発事故から８年　事故を過去のものとする動きに抗し住民・避難民の闘いを支えよう◆中路良一
　　報告◎辺野古の土砂埋め立て工事を進める大林組への抗議要請行動◆加藤宣子
5面　〈状況批評〉イージス・アショア陸上基地設置を阻止しよう　日米の軍事一体化を許すな◆皆川一雄
6面　〈憲法を観る〉「ナポリの隣人」「金子文子と朴烈」ほか◆大橋由香子
　　〈憲法を読む〉『言論の飛礫――不屈のコラム』◆梶川涼子
7面　反改憲ニュースクリップ
8面　集会・行動情報（2/1～3/2）

事務局から

●今年もよろしく！　第８号をお送りします。次号（９号）は２月26日発行予定です。
●毎月月末の木曜日までに発送作業を終えていまが、お手元に届くまで10日以上かかる場合があるようです。流通上の問題ですのでご了承下さい。

大軍拡を導く危険な「新防衛大綱」

昨年12月18日に新防衛大綱が閣議決定された。「異次元」の軍拡に向かうその危険な中身を検証する。

■自衛隊の役割拡大による日米安保・多国間安保の強化

新防衛大綱、概ね10年を念頭においた防衛力増強計画は、「日米安保や各国との安全保障協力の強化は……我が国自身の努力なくしてはこれを達成できない」、「我が国が……第一義的な責任を果たしていくことこそが……インド太平洋というビジョンを踏まえ、安全保障協力を戦略的に進めていくための基盤」だと、自衛隊を増強して「インド太平洋」での自衛隊の役割を拡大し、日米安保および多国間安保を強化することを打ち出している。

■中国脅威論

情勢認識では、「中国等の更なる国力の伸長等によるパワーバランスの変化が加速化・複雑化し、既存の秩序をめぐる不確実性が増している」と、中国脅威論を強調している。

このパワーバランスの変化、即ち現状変更の方法として、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした手法、「ハイブリッド戦」を挙げ、「複雑な対応」が強いられると言う。また、相変わらず、「自衛隊の部隊が国際法上は自衛権を根拠に『武力の行使』を行うような事態ではないが、通常の警察力では対応できないような事態」、即ち「グレーゾーン事態」への態勢の強化の必要性を強調している。

新機軸は、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域の組み合わせや、AI利用など軍事技術の活用が、戦闘の様相を「予見困難なものにする」という点だ。

新防衛大綱は、この「戦闘の様相」として、中国軍がサイバー攻撃や電磁波の利用、対衛星兵器で、指揮系統などを混乱させ、ミサイル防衛を突破し、「離島」を占拠し、米軍の来援を阻止し、来援した米軍の領域での展開を拒否するといったシナリオを描いている。加えて、新防衛大綱は、中国は、こうした能力の向上を「より遠方での作戦遂行能力の構築」につなげようとしていると、言う。

この中国脅威論を下敷きにした対中抑止論が、新防衛大綱の基本モチーフである。

■多次元統合防衛力と海外派兵の拡大

抑止のためには、相手よりも「優勢」な軍事力が必要になる。そこで持ち出されたのが、「宇宙・サイバー空間・電磁波を含む全ての領域を有機的に融合」した、「平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能」とする「多次元統合防衛力」という新たな防衛力概念だ。この「多次元統合防衛力」は、戦闘場面では、陸・海・空・宇宙・サイバー・電磁波全領域を「横断」した「領域横断作戦」の基盤となる。つまり、自らの宇宙衛星や電磁波などを活用した情報収集・警戒監視網は守り、守ったそれで得た情報に基づいて、相手側に指揮系統を混乱させられることなく、領域横断的な統合作戦でミサイルや空爆で敵地を攻撃し、相手側のミサイル攻撃や離島占拠にもミサイル防衛や離島奪還作戦で対処するというわけだ。

ここから、人工衛星の活用、サイバー部隊の創設、電磁波利用が導かれる。「海上優勢・航空優勢」を確保するためと、「現有の艦艇からのSTOVL（短距離・垂直離陸）機の運用を可能とする……必要な措置」、即ち空母保有も打ち出された。水陸両用作戦能力の強化や、統合輸送力の強化も盛り込まれている。

■敵地攻撃力と南西諸島軍拡

なお「敵地攻撃力の保有」の明記は見送られたとの報道があるが、既に実質的に「敵地攻撃が可能なスタンド・オフ・ミサイル」を保有しているから明記する必要はないからあえて盛り込まなかったとの報道もあった。「スタンド・オフ」とは、「我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して……相手側の脅威圏の外から対処可能」なという意味である。この「等」には、ミサイル攻撃なども含まれるであろう。新防衛大綱は、「スタンド・オフ防衛能力」の強化を打ち出しており、中国本土のミサイル基地をも射程に入ると言われる長距離ミサイルを運用する部隊、高速滑空弾部隊の保持も明記した。この部隊など、南西諸島の自衛隊の増強も必至だ。

■インド太平洋での作戦遂行能力の構築

ここで注意して欲しいのは、新防衛大綱が「インド太平洋」での展開を想定していることと、「国際テロは、引き続き、国際社会にとって重大な課題である」としていることである。対中戦争シナリオにばかり目を奪われず、「多次元統合防衛力」は、「領域横断作戦」で空母艦載機からテロ組織の潜伏地域を空爆し、水陸機動団を上陸させて邦人救出作戦を展開するといった「より遠方での作戦遂行能力の構築」につながることを忘れてはならない。

■改憲と連動した総合的防衛体制構想など

自衛隊明記条項追加改憲は、「国民の安全」という文言を入れることで「重要影響事態」を理由とした海外派兵の拡大を可能にする。新防衛大綱も、在外邦人の安全確保態勢の整備も含んだ平素からの「総合的な防衛体制の構築」が盛り込まれている。この総合的防衛体制には、国民保護態勢の整備も含まれており、新防衛大綱は、「強力なリーダーシップ」の「発揮」による「迅速かつ的確」な「意思決定」による「シームレスな対応」の必要も説いている。これは、緊急事態時に国会承認抜きに法律と同様の効力を持つ政令を発令することを可能にしようとする緊急事態条項追加改憲と、連動している。加えて、新防衛大綱には、「防衛にも応用可能な先進的な民生技術の活用」や、「地方公共団体等との連携を含む募集施策の推進」、自衛官への栄典・礼遇や給与の向上も盛り込まれている。これらは、経済・社会を軍事化する危険性が極めて高い。改憲を阻止し、経済・社会の軍事化をさせないためにも、新防衛大綱に基づく大軍拡計画を許さない取り組みを強める必要がある。

（池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

天皇神話の押しつけはやめて!
天皇「代替わり」に反対する2.11反「紀元節」行動へ!

今年もまた、2月11日、「建国記念の日」がやってくる。天皇「代替わり」の今年は、この国の成り立ちを天皇神話に求めるイベントが、この日を皮切りに一年続くことになるだろう。今年は特別の2.11となりそうだ。この日はかつては「紀元節」と呼ばれ、神話に基づく神武天皇が即位したと推定された日である。その「紀元節」は明治国家が創り出し、敗戦後1948年に廃止され、1966年に「建国記念の日」として復活した。「天皇誕生日」と異なり、代替わりで日付が変わることも、今年のようになくなることもない。毎年、元祖天皇の即位を祝うという天皇制イデオロギーに基づいてつくられたこの休日は、「神武」から連綿と続くという「万世一系」神話を、この国の制度に見えかくれする形で刷りこませているのだ。天皇制にとって重要な日付である。

見えかくれする刷り込みは強制的でもある。「国民の祝日に関する法律」(祝日法)は第一条で、「自由と平和を求めてやまない日本国民は、美しい風習を育てつつ、よりよき社会、より豊かな生活を築きあげるために、ここに国民こぞつて祝い、感謝し、又は記念する日を定め、これを『国民の祝日』と名づける」と定めている。

「建国記念の日」とは、祝日法で、神話に基づく天皇の先祖の即位日を、この国の建国の日として祝うことを定めているわけだ。ここには主権在民原則も、信教、思想・信条の自由もない。あるのは、天皇神話による建国を「国民こぞって」祝い、感謝し、記念することと、それが自由と平和を求めること、よりよき社会、より豊かな生活であるといったイデオロギーの押しつけだ。

天皇神話・天皇信仰は、信教の自由の範疇にはなく、国や社会が強制してくる性格のものとしてある。紀元節反対、天皇制反対を主張すれば、暴力的な排除にさらされるのがこの宗教の特質だ。人が住む社会には検証すべき、記憶にとどめるべき歴史があるだけだ。そして休日は、必要な人が必要な時に取れる社会にこそ、「より豊かな生活」がある。天皇神話とは無縁の社会に私たちは生きているのだ。

今年予定されている天皇「代替わり」の諸儀式は、その天皇神話をこの国の伝統・文化と錯覚させる機会としてあり続ける。私たちはそれに抵抗する最初の反天皇制の行動として、以下の2.11反「紀元節」行動を準備している。参加を呼びかける。

天皇「代替わり」に反対する2.11反「紀元節」行動(集会&デモ)
●2月11日13:15開場@在日本韓国YMCA(9F国際ホール)
●講師:菱木政晴さん
●主催:同行動実行委/連絡先:090-3438-0268
*続く2月24日には、「おわてんねっと」呼びかけの「天皇在位30年記念式典反対デモ」もある。13時@ニュー新橋ビル地下・ニュー新ホール集合

(桜井大子/2.11反「紀元節」行動実行委員会)

3・1独立運動100周年行動に集まろう!

今年の3月1日は、日本からの独立を求め朝鮮半島全土で人びとが立ち上がった3・1独立運動から100周年を迎えます。私たちにとっては歴史を直視しながら日本と朝鮮半島やアジアの人びととの平和な関係をいかに築くのかを問い直す日でもあります。

3・1独立運動とは

1919年3月1日、日本の植民地下のソウルで宗教指導者らを中心に独立宣言書が発せられました。この日、ソウルのパコダ公園(現タプコル公園)には数千人の青年学生らが集まり、市内をデモ行進、「独立万歳」の叫びに市民も合流、数万人のデモに発展しました。この動きは朝鮮半島全土に波及し、200万人の人たちが起ちあがったといわれています。

この3・1独立運動に象徴される朝鮮半島の人たちの独立・解放への血のにじむ闘いは連綿と受け継がれ、現在の韓国におけるキャンドル行動の源流ともいわれています。

朝鮮半島の平和への動きと日本の責任

1945年、朝鮮では日本の敗戦により植民地から解放されたものの、同時に南北分断がもたらされました。やがて朝鮮戦争が勃発、1953年に停戦協定が締結されましたが、現在に至るも朝鮮戦争の終結はなされていません。これこそが朝鮮半島の「危機」の根源です。

昨年の南北首脳による4・27板門店宣言と、歴史上初の6・12米朝首脳会談は、朝鮮戦争を終結させ、朝鮮半島の平和体制と非核化へ向かう歴史的転機をもたらしました。この流れを確かなものにしていく必要があります。

これに対して「蚊帳の外」から妨害者として振る舞っているのが安倍政権です。依然として「北朝鮮の脅威」を煽り、大軍拡と「戦争のできる国」づくりを進め、日朝首脳会談を模索するポーズをとり始めたものの、それは過去清算を基礎とした日朝国交交渉再開とはかけ離れたものです。

また韓国大法院の元徴用工裁判の判決をめぐっても、個人請求権の存在を認めてきた日本政府の従来の見解すら無視し、あからさまな非難を繰り返しています。

今なお植民地主義を清算せず居直り、改憲・軍事大国化に向けた暴走を続ける安倍政治を一刻も早く終わらせることが必要です。

3・1独立運動100周年行動に集まろう!

私たちは、3・1朝鮮独立運動100周年の共同行動として、平和を求める朝鮮半島の人びとと連帯し、2・24集会と3・1キャンドル行動に取り組みます。多くの皆様の参加を呼びかけます。

(渡辺健樹/日韓民衆連帯全国ネットワーク)

■2・24集会【内容】
映像:3・1独立運動とその後の歴史(仮)
発言:外村大(東大教授)/ハン・チュンモク(韓国進歩連帯常任代表)ほか
日時:2月24日(日)午後2時〜資料代800円]
場所:文京区民センター3A(地下鉄「春日」or「後楽園」)

■3・1リレートーク&キャンドルアクション
日時:3月1日(金)午後6時半〜7時半
場所:新宿東口アルタ前

福島原発事故から8年　事故を過去のものとする動きに抗し 住民・避難民の闘いを支えよう

今朝新聞を広げたら、「内堀知事が国民代表の辞　天皇陛下在位30周年記念式典」の見出しが目に入り「常に被災者の身をご案じくださり、被災地の復興を願う天皇陛下の強いお気持ちに改めて感謝を申しあげる」との内堀コメントがあった。同じ紙面には「自主避難　今後の行き場は」「公務員宿舎　迫る退去期限」「８割が転居先未定　県『延長難しい』」と大きく掲載、「自主」避難者の苦境と支援の必要性について述べられていた。自主避難ばかりか避難指示区域からの避難者への住宅提供も2020年３月末で打ち切られる。避難者には極めて冷淡な態度をとっている内堀知事が、退位する天皇に謝辞を述べる場に招かれるという構図は、まさに今日の状況を端的に表すものだ。

2020年オリンピックまでに原発事故は過去のものとするために、被害の現実と被害者の存在を覆い隠し、帰還と復興事業の進捗を取り繕う安倍政権と内堀県政……しかしその狙いは成功していないし、成功することはない。現実には、課題が山積し、彼我の攻防がある。

列挙すると①膨大な費用を投入しての事故収束と廃炉作業は進んでいない。時間とともにデブリ取り出しや排気塔問題など困難性と危険性は高まっている。②モニタリングポスト撤去、汚染水の海洋放出方針は、県民の広範な反発を引き起こした。③２兆６千億円を投入しての除染、中間貯蔵施設への除染廃棄物搬入・処理・埋設は、立地町汚染の永続化である。除染ごみ・汚染木材焼却、8000ベクレル以下土壌の路盤等への再利用など放射能のばらまきに各地で反対運動が起きている。④東電が繰り返しているADRの和解案拒否に住民の怒りが広がっている。⑤アメとムチによる住民帰還促進策は成果が上がらず、子どもたちが戻ってこない学校の廃校が続いている。⑥東電元３幹部に禁固５年を求刑した刑事訴訟や生業訴訟、20ミリシーベルト裁判など死活をかけた住民の闘いは持続している。⑦高校生を原発に招き入れた早野龍吾東大教授の伊達市民の個人データーの無断使用と被ばく線量を３分の１としていたデーター改ざんが露呈するなど「放射能大丈夫」を喧伝する側の実態が知られてきた。

このような状況と攻防が続く中で、福島県民は3.11から８周年を迎える。３月10日には結審を前に福島原発刑事訴訟の集会が東京・専修大で、11日には原発いらない地球（いのち）のつどいが福島市で、16日には2019年原発のない福島を！県民集会が県教育会館で開かれる。全国からの結集とともに、住民・避難民の懸命な闘いへの参加を呼びかけたい。

（郡山・中路良一）

報告◎辺野古の土砂埋め立て工事を進める 大林組への抗議要請行動

1月15日午後、Stop! 辺野古埋め立てキャンペーンのメンバーほか数名で、品川駅そばにある大林組本社に抗議要請に行きました。３名に限って対応するとのことで、残り数名は駅近くでチラシまきをしてもらうことにしました。

本社のあるインターシティで、仰々しい出迎えをうけ、１時間、撮影等の記録はとらないという確認をしてから、こちらの話を始めました。まず、「土砂埋め立て工事を即時中止し、受注契約を破棄することを求める」要請書が届いているか確認をして、辺野古への埋め立てを止めてほしいとの趣旨を述べ、沖縄の「辺野古反対」の民意は何度も示されていることを話しました。

HPには「地球環境に配慮して」「地域社会などすべてのステークホルダーとの健全な関係を」などと書かれているではないか、埋め立て土砂の種類が県に提出してあるものとは違う、琉球セメント安和桟橋を使っていることなど、現在の工事は違法ではないかとの質問に対し「個別の案件については答えられない。受注企業としては発注者の指示に従う、法令順守でやっていく」との回答。他の質問に対しても「コメントできない」「ご意見としては伺っておきます」との回答ばかりでした。

大林組は、なぜ米軍関連施設を多く受注するのか（辺野古以外にも岩国やグアムの工事も請け負い、子会社が米国内の米軍キャンプも作っている）ということにも明確な回答はしませんでした。

「自社の受注部分に関しては、法令順守で（協力会社も含み）責任を持って作業をする」との回答に対し、全体として頓挫する可能性もある工事の自社の部分だけを進めるということ、1997年の市民投票から続く沖縄の人たちの20年にも及ぶ座り込みという全体からみて、また公共工事を請け負っているという点からも「無責任ではないか」と強く抗議しました。そして工事が機動隊や海上保安庁の暴力によって行われていること、沖縄の人たちの粘り強い反対行動は、沖縄の地上戦の経験からなされていることなどを訴えました。

私たちと意見が一致することはないだろうが、こういった意見交換を続けていくことを要請したいとの私たちの要望に関しては断固拒否、今回のみの面会で終わらせるとの一貫した姿勢でした。私たちも、今後どうやって大林組に抗議していくか相談しながら、帰途につきました。

★Stop! 辺野古埋め立てキャンペーンでは、毎月第3火曜日に新宿西口の大成建設本社（新宿センタービル）前、第４火曜日に飯田橋駅東口（五洋建設の近く）で、いずれも午後５時半より抗議行動を行っています。日程をブログ
http://stop-henoko-umetate.blogspot.com/2019/
で確認の上でぜひご参加下さい。

（加藤宣子／ Stop! 辺野古埋め立てキャンペーン）

状況批評

イージス・アショア陸上基地設置を阻止しよう
日米の軍事一体化を許すな

皆川一雄（秋田）

2018年5月、トランプ米大統領の来日時のトランプ・安倍会談によって陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の秋田、山口両県配備が政府によって決定された。安倍政権はこれまで一貫して北朝鮮のミサイル発射の脅威をあおり、「専守防衛」路線から「集団安保」体制に大きく舵を切り、一連の安全保障法制改悪を次々と実現させてきた。

これは日米安保条約に基づく日米同盟の質的強化であり、アメリカの世界軍事戦略を自ら積極的に担おうとするものである。今回の「イージス・アショア」配備決定は、この軍事戦略の具体化であり、アメリカの対中軍事戦略をも積極的に担おうとするものである。これは2016年7月の在韓米軍へのTHAAD配備決定を受けて2017年5月、韓国国防部が導入したことと一体となったものであり、これに対する中国の反発という事態を見ても明らかであるだろう。「イージス・アショア」もTHAADもミサイルを取り換えれば「敵基地攻撃」となるものだからである。

さらに2018年9月18日に菅義偉官房長官が「米領グアムに向けた北朝鮮の弾道ミサイルをイージス・アショアで迎撃できる」と語ったこと、このことへの見解を問われた佐竹秋田県知事が「イージス・アショアは日本国内を守るだけのものではない日米両用なのは常識だ。政府もようやく本論に入ってきた」と発言している。

これまで防衛省は、イージス・アショア基地にかかわる県や市の住民説明会では「イージス・アショア設置は北朝鮮のミサイルから日本を守るためのものである」と強弁してきたが、この「イージス・アショア」設置は「日本を守る」ためのものなどではなく、日米安保体制に基づくアメリカの「中国封じ込め」をはじめとする世界軍事戦略に組み込まれたミサイル基地であることは、菅官房長官、佐竹県知事の発言を見ても明らかなのである。

■防衛省の強権的姿勢と反対運動

◎2018年6月1日「イージス・アショア」の配備候補地として防衛省は秋田、山口両県に対し正式に通告を行った。

◎6月14日、防衛省は県、市議会に説明会を開催したが「理解と協力を求める」の一点張りで、傍聴した市民からは「とうてい容認できない」の声が上がった。この後、6月17日に行われた地元町内会役員や学校関係者説明会でも、防衛省は「丁寧に説明をつくす」という発言に終始した。これに対し会場の市役所前には抗議のための横断幕が多数掲げられ、約50名の結集で抗議活動を行った。

◎6月21日、防衛省は22日の小野寺大臣の来県を待たずに、候補地の地質、測量調査の一般競争入札を公言した。これに対し県知事と市長は「進め方が急すぎる」と反発した。

◎6月22日、小野寺防衛大臣が県、市長への説明のために来県。佐竹県知事は「現時点では納得していない」として、約40項目の質問状を提出した。一方、基地反対団体、住民は午後5時頃からぞくぞくと県庁前に結集し、それぞれ抗議集会を開催した。この中で基地設置予定地に隣接する新屋勝平地区16町内会で組織する地区振興協議会の代表は、「防衛省の説明は設置ありきの一方通行であり、孫子の代まで禍根を残す。今後も基地反対行動を闘っていく」と決意表明した。午後7時頃、小野寺防衛大臣が乗った車列が県庁正面に到着すると、抗議行動は最高潮に達し、「イージス・アショア設置を撤回せよ！」「小野寺帰れ！」と一斉に抗議のシュプレヒコールを上げていった。

◎7月20日、防衛省は佐竹県知事の質問状への回答で、県内外の自衛隊施設を検討した結果、秋田市の新屋演習場が「候補地の条件を満たしている」として、あくまでも住民の反対を無視し、基地設置を強行する姿勢を崩していない。

◎7月25日、「イージス・アショア」配備候補地である新屋演習場近くの16町内会のうち15町内会や地区婦人会などでつくる新屋勝平地区振興会は全会一致で反対を決議し、会長が26日、防衛省側に通知した。これまで「地元に丁寧な説明と理解を求める」としてきた防衛省にとって強力なダメージを与える一撃となった。

◎10月19日、防衛省は県・市に対して電磁波調査の方法を説明し、「実際の電波は発せず、机上の計算で行う」とし、調査結果は「分析に時間が必要」として公表時期を明らかにしなかった。

■市・県議会は選挙前に賛否を示せ！

12月10日、新屋勝平地区振興会が配備計画撤回を求めた請願が、市議会で審議され、採択の結果、継続審査に賛成21票、反対16票、欠席1票で、判断は2月の定例会以後に持ち越しとなった。続いて21日の県議会でも同様の結果となった。これは防衛省が調査結果の公表を先延ばしする中で、4月改選が待っている市・県議の議員心理の現われでもあるだろう。

■取り引きを許さず闘いぬこう

6月の米朝会談の成立による緊張緩和の情勢を受けて、もう一つの配備候補地・山口県阿武町では「配備撤回」を決議し、町長も反対を表明した。一方、12月21日、佐竹秋田県知事は原田防衛副大臣との会談で「地元の理解を求め強行しないで欲しい」と述べ続けて、「仮に配備するなら防衛省の中枢の一部を持ってくることや、経済振興策を」と求め、副大臣は「大臣に報告する」と応じたと報道された。こうした知事の、地元住民や反対運動を利用した取り引きを絶対に許してはならない。

基地設置反対の攻防は4月の市・県議選、七月の参院選をはさんで重大な局面に入ると思われる。闘う仲間は、賛成派議員に対する「落選運動」を提起し、闘いぬいている。

参院選（改選1）では立憲ネットが呼びかけ、3野党から統一候補の要請を受けていた旧民進党県連代表が辞退を発表し、人選は振り出しに戻っている。こうした主体の立ち遅れを早急に克服し、追及の手をゆるめず闘い抜こう。

「ナポリの隣人」 ジャンニ・アメリオ監督（2017年、イタリア、108分）
「金子文子と朴烈（パクヨル）」 イ・ジュンイク監督（2017年、韓国、129分）ほか

2月も、そそられる映画が公開される。

「ナポリの隣人」は、元弁護士のロレンツォと、アラビア語の法廷通訳をする娘エレナ、クラブの経営難でお金をせびる息子サヴェリオが登場。エレナは母を裏切った父を恨んでいる。気難しいロレンツォは、シングルマザーであるエレナの息子フランチェスコを学校から連れ出して過ごすのが楽しみだが、「まだ死んでなかったの？」と、孫も祖父ゆずりのヘソ曲がり。

そんな苦い親子関係と対照的に、隣に引っ越してきた家族と甘酸っぱい関係を築いていくロレンツォ。気さくなミケーラと愛らしい子どもたちに、偏屈な老人が心を開いていく様子は、新しい「家族」の可能性を感じさせるが、ミケーラの夫の様子が気になる。登場人物たちがナポリの石畳の道を歩く孤独な姿、バイクや車の喧騒が印象的だ。そして事件発生！家族＝絆のワンパターンをぶち壊し、親子だから分かり合えるという幻想にメスを入れ（ミケーラの夫の母のセリフが衝撃的）、それでも、人と人が結びつく、あたたかさを感じる。

「金子文子と朴烈」は韓国映画。金子文子をチェ・ヒソが、朴烈をイ・ジェフンが演じる。冒頭、車夫の朴烈に対する客の仕打ち、金子文子が働くおでん屋岩崎を通りかかる日本人のヤジなど、当時の雰囲気（今も？）、関東大震災後の朝鮮人虐殺の様相、政治家たちの言動や意識が伝わってくる。忘却され抹殺される歴史的事実が映像で再現される。貴重である。

二人の愛の物語とも言えるけれど、文子の獄中手記『何が私をこうさせたか』から思い描いていた彼女と、スクリーンの中の彼女について、誰かとおしゃべりしたくなる、そんな映画でもある。

「ちいさな独裁者」は1945年4月、敗色が色濃くなり、民間人の略奪や脱走など軍規違反が相次いだドイツの物語。部隊を脱走したドイツ兵ヘロルドは、打ち捨てられた軍用車両にあるナチス将校の新品の制服や勲章を発見した。ズボンの裾を折り大尉になりすました小柄なヘロルドは、堂々とした態度とヒトラー総督の命令という架空任務によって、遭遇するドイツ兵を信用させていく。こうして出来上がった「ヘロルド親衛隊」がドイツ脱走兵の収容所に到着、言葉巧みに周囲を納得させ、簡易裁判だけで囚人たちを虐殺していく。まさに、ヒトラーと制服の権威、ヘロルドの機転と偶然、従順なふりをして自分の欲望を満たそうとする周囲の人々によって、残虐行為が遂行されたのだ。人間の弱さ、ずるさ、忖度する様を見事に暴く映画だが、何より怖いのは、これが実話であること。そして、過去は現在だという映画のラストには、ゾクッとくる。

なお、本作はじめ「ゲッベルスと私」「ヒトラーを欺いた黄色い星」などドイツ映画の字幕翻訳家・吉川美奈子さんのインタビューがネットで読めます。「字幕マジックな女たち　光文社古典新訳文庫」で検索してね！

（大橋由香子）

『言論の飛礫（つぶて）――不屈のコラム』

鎌田慧著　同時代社刊　1600円+税

東京新聞の名物企画「こちら特報部」の「本音のコラム」2015年4月から2018年5月までの分をまとめたもの（開始は2004年4月から）。私は東京新聞に乗り換えてないので、友人からキリヌキを貰ったり、たんぽぽネット通信で読んだりしていたがこんなふうにまとめられてとても嬉しい。これを読んでいるとこの年月、私たちも安倍政治の欺瞞や暴言、強権に怒りつづけ、行動、言論で小さな飛礫を飛ばし続けてきたのだな、と思う。あの時、この時に声を枯らしたこと、悔しさや足の痛みとともに思い出される。保守政治の時代、ずっと反抗心をもって生きてきたが、ここに切り取られた年月ほどひどく悲しい歳月はなかった。

鎌田さんは『自動車絶望工場』以来、組織の力を借りずに現場をつぶさに見つめ、声高ではないけれど次々に伝えてくれた。地味だけれど潔い生き方をしてきた先輩の生涯のルポルタージュにも教えられてきた。ここには沖縄の米軍基地の諸問題、フクシマや六ヶ所村、再稼働の原発関連のこと、労働運動の現状、遡って大逆事件から幸徳秋水の「世界を挙げて軍備を撤去し、戦争を禁絶せんことを期す」などが繰り返し飛礫となって飛ばされている。

巻末にこの書をまとめた「こちら特報部」のデスク田原牧さんがコラムのゲラを見てもらうためにFAX送信する宛先が「自宅であることはまれだ。沖縄や北海道はもとより、ときには洋上、それも地球の裏側にまで送らねばならない」と「解説」欄に書いているが、読者にもそれは実感されて驚く。

緒言のタイトルが「ちぎっては投げ　ちぎっては投げ」で、鎌田さんから投げられたたくさんの飛礫は単純に私たちの胸がすく、というものではなく、私たちにも向けられているのではないかと思われてきた。小さな流れも末には大河に、と言うように、小石まで至らなくても砂利飛礫でもいいから安倍政権に投げつづけなければと思う。

昨秋、贔屓のお二人が揃うからと、鎌田さんと写真家の樋口さんが話されるこぢんまりした集会に出席した。そこで鎌田さんが安保反対や三里塚、ベトナム戦争に反対しはじめたころの運動ではみな小さな媒体（メディア）を盛んに作ったものだ。最近はそれが少ないようだ、という意味の発言をされた。あのころよりはずっと発信のためのツールは増えたのに、個人の間の、それも遺産として残らない媒体で行われている。それを聞いたとき、胸の裡で「鎌田さん、私たちやってます！　『反改憲通信』を一所懸命だしています」と叫んでいた。

本書は見開き読み切りで、活字も大きめでとても読みやすい。軍事費の拡大、大型兵器の購入政策で、敗戦後の「9条体制」を大きく舵を切って曲がりそうなこの国の歴史の転換点にある時期の、歴史書には残らない数々の問題の記録としても大きな意味があると思う。私たちもこれに励まされて、たとえ小さくても「ちぎっては投げ　ちぎっては投げ」つづけてゆく決意を固めたい。　（梶川凉子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

政府、辺野古への土砂投入強行

2018年12月14日 ～2019年1月18日

【12月14日】〈辺野古〉防衛省が辺野古沿岸部への埋め立て用土砂の投入を開始。

【12月18日】〈防衛大綱〉政府が、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と、大綱内容に沿って具体的な装備調達を進める次期中期防衛力整備計画（2019～23年度）を閣議決定。海上自衛隊の護衛艦「いずも」「かが」を、戦闘機を搭載し遠洋で運用できるようにする事実上の空母化に乗り出す。また、宇宙やサイバーといった「新たな領域」への対処が「死活的に重要」として優先強化する方針を打ち出す。敵基地攻撃能力との関連が指摘される長距離巡航ミサイルの整備も進める。今後５年間の防衛費は27兆4700億円程度と過去最大に。

【12月19日】〈岸首相の改憲論〉岸信介首相が就任後初の1957年6月の第１次訪米を前に、当時の日米安全保障条約を改定し、米統治下の沖縄や小笠原諸島の返還へ道筋を付けるという懸案を２年以内に解決した後、憲法を改正する二段構えの構想を描いていたことが、公開された外交文書で明らかに。

【12月20日】〈CM規制〉民放連が、改憲国民投票に際し、改憲手続法で規制の対象となっていないテレビCMについても、投票日14日前以降は放送しないことを民放各社に推奨すると発表。一方で、CM量については自主規制はできないとの従来の主張は変えず。

【12月21日】〈優生保護法〉旧優生保護法（1948～96年）下の障害者らへの不妊手術問題で、日弁連が「国は旧法が違憲だったことを認め、被害者に謝罪すべきだ」とする意見書を公表。

【１月４日】〈世論調査〉日本世論調査会は参院選と統一地方選に向けた全国面接世論調査を2018年12月８、９両日に実施。改憲の国会発議に関し時期や是非を尋ねたところ、「時期にこだわらず各党の幅広い合意を形成するのが望ましい」との回答が43％に上った。今夏の参院選について、自民・公明両党と安倍政権下での改憲に前向きな政党や議員を合わせた改憲勢力が「発議に必要な３分の２以上の議席を占めた方がよい」は45％、「３分の２に達しない方がよい」が47％で拮抗。／静岡新聞社が、３月末時点で18、19歳になる静岡県内の240人を対象に2018年12月に意識調査を行う。憲法について「関心がない」「あまり関心がない」と答えた人は合計51・3％と、17年12月調査の43・1％に比べ8・2ポイント増えた。16年12月調査の36・5％に比べると、14・8ポイントも上昇。一方、「関心がある」「ある程度関心がある」と答えた人は合計42・2％で、前回調査の53・2％に比べ11ポイント減。「改正に向けて積極的に議論すべきだ」「議論した結果、改正することがあってもよい」と答えた改正容認派は68・0％と、前回調査の66・8％とほとんど変わらず。

【１月５日】〈安倍発議〉安倍晋三首相が地元の山口県下関市で開いた自身の後援会会合で、今年の天皇代替わりを踏まえ「平成最後の年であり、新しい時代の幕開けとなる年だ。憲法改正を含め、新たな国造りに挑戦していく１年にしたい」と抱負を述べる。

【１月６日】〈辺野古〉安倍首相がNHK番組「日曜討論」で、辺野古新基地建設に関して「土砂投入にあたってあそこのサンゴは移している」と発言。しかし、現在土砂が投入されている地区に保護対象のサンゴはなく、移植は事実と異なる。

【１月11日】〈辺野古〉防衛省が、埋め立て用の土砂について、沖縄県の承認を得ずに岩石以外の細かな砂などの割合を増やした仕様に変更し、業者に発注していたことが判明。埋め立て承認の条件として県が国と交わした「留意事項」では細粒分の含有率を２～13％としていたが、沖縄防衛局の実際の発注では「40％以下」となっていた。細粒分の割合が増すほど、土砂を投入したとき濁りが起きやすくなり、サンゴが死滅する恐れがある。

【１月12日】〈安倍発議〉自民党の石破茂元幹事長が札幌市で憲法改正をめぐる討論会に出席し、戦力不保持を規定する９条２項を維持したまま自衛隊を明記する自民党改憲案に関し、「かなり違和感を感じている」と述べ、安倍首相が十分に説明すべきだとの考えを示す。同じ討論会で立憲民主党の山尾志桜里は、９条改憲で自衛隊の権限や任務は変わらないとする首相の主張は「正直でない」と批判し、「『自衛隊と書けば誇りを与えられる』といっている時点で非常にばかにした話だ」「（自衛隊を）違憲だと言う人はずっと違憲の立場に立つと思う。（首相の）目的は達成できない」と指摘。**〈CM規制〉**石破茂が上記の討論会で、国民投票期間中のCM規制について「賛成も反対もどんな意見も平等な機会が与えられることについてどのように工夫を凝らすかが大事だ。きちっと理性で判断できる情報提供をやるべきだ」と発言。

【１月14日】〈安倍発議〉自民党の伊吹文明元衆院議長がBS-TBS番組で「各党がいろいろな案を持ち寄って議論することで、世論を喚起しなければならない」と発言。自民党に対しては「もう少し謙虚に出て、国会で議論すべきだ」。**〈辺野古〉**土砂投入開始から１カ月。護岸で囲われ土砂が投入されている約６・３ヘクタールの区域のうち、２割程度が茶色い土砂で埋まっている。埋め立て予定の区域全体は約160ヘクタール。

【１月16日】〈安倍発議〉自民党の下村博文憲法改正推進本部長が福岡市で講演。「新元号がスタートする歴史的な年に、憲法改正の流れをつくりたい」。

【１月17日】〈希望の党〉改憲のあらたな条文案をまとめる。非常災害などの緊急事態が発生した場合、首相が国会の承認を得て「国家緊急事態」を宣言できるようにした。その間、内閣には法律と同じ効力がある政令を制定する権限が与えられる。地方分権については、地方自治体が条例を定めることによって課税できることを明記した。

【１月18日】〈辺野古〉辺野古新基地建設の賛否を問う沖縄県民投票について、うるま市の島袋俊夫市長が同市の不参加を正式表明。不参加を表明した宜野湾・宮古島・沖縄・石垣と合わせて５市となり、全有権者の約３割が投票困難に。

集会・行動情報　2/2 ～ 3/2

▶2月2日（土）今だから語りたい！　森友問題の「真実」◆18：30◆アクア文化ホール（豊中市文化芸術センター中ホール）（阪急曽根駅）◆500円◆対談①相沢冬樹（元NHK記者）VS木村真（豊中市議）◆対談②近畿財務局職員VS山本いっとく（前豊中市議）◆主催：森友問題を考える会

■東京朝鮮高校「無償化」裁判2・2東京集会　最高裁勝利をめざして！◆18：40　裁判支援会・総会、19：20東京集会◆500円◆武蔵野公会堂ホール（JR吉祥寺駅）◆東京朝鮮高校生の裁判を支援する会、「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する連絡会

▶2月3日（日）「北方領土の日」反対！アイヌ民族連帯！関東集会ーアイヌ民族無視の日ロ「領土交渉」反対！遺骨はコタンに返せ！ー◆13：30◆渋谷区勤労福祉会館第2階洋室（JR渋谷駅）◆講師：木幡寛（NPOアイヌモシリ　チノミの会代表）◆1000円◆「北方領土の日」反対！「アイヌ新法実現」全国実行委（ピリカ全国実）関東グループ

▶2月4日（月）辺野古新基地建設強行を許さない！防衛省抗議・申し入れ行動◆18：30◆防衛省正門前（JRなど市ヶ谷駅）◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶2月7日（木）新春セミナー「国家権力とメディアの関係はどうあるべきか～安倍政権の暴走を食い止めるために～」◆18：00◆北とぴあ・16階天覧の間（JR・地下鉄王子駅）◆講師：望月衣塑子◆東京北法律事務所

▶2月8日（金）集会「アイヌ文化から北方諸島の問題を考える」◆19：00◆神田公園区民館4階洋室Ａ（地下鉄神田駅・淡路町駅）◆お話：萱野志朗さん◆同集会実行委

▶2月9日（土）憲法を考えるつどいin広島　東北アジア非核地帯に向けて◆13：30◆広島弁護士会館◆講演：高橋博子（名大）◆報告　韓国：朱帝俊、沖縄：高良鉄美、北海道：川原茂雄◆許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会in広島実行委員会、広島県9条の会ネットワーク

■激論　改憲阻止へ闘いの方向性と展望「九条の会・おおさか」のつどい◆13：00◆ドーンセンター4F大会議室（京阪・地下鉄天満橋駅）◆発言：小谷雅昭（真宗本願寺派住職）、中村新太郎（歯科医師）、木戸衛一（阪大）、西谷文和（ジャーナリスト）◆500円◆九条の会おおさか

■「日の丸・君が代」強制と処分反対！10・23通達撤廃！今こそ教育の国家主義に対抗する2・9総決起集会◆13：00◆文京区民センター3A（地下鉄春日駅・後楽園駅）◆講演：荻野富士夫「戦前の教育統制と今日の国家主義教育」◆500円◆都教委の暴走を止めよう！都教委包囲首都圏実

▶2月11日（月・休日）「天皇代替わり」に反対する2・11反「紀元節」行動◆13：00◆在日本YMCA・9階（JR・地下鉄水道橋駅）◆講師：菱木正晴（靖国合祀イヤですアジアネットワーク）◆資料代500円◆同実行委員会

■「戦争する国」も「神の国」もゴメンだ！2.11集会◆13：00◆大淀コミュニティーセンター（地下鉄・阪急・天神橋筋６丁目駅）◆ミニ・ライブ・長野たかし＆森川あやこ◆講演：鵜飼哲◆700円◆「日の丸・君が代」強制反対・不起立処分を撤回させる大阪ネットワーク

■天皇代替わり問題と「建国記念の日」（紀元節）を考える京都集会　今日の日米軍事同盟と自衛隊～問われる戦後責任と日本の未来～◆13：30◆京都教育文化センター302号（京阪・神宮丸太町駅）◆講師：纐纈厚◆第52回「建国記念の日」不承認2・11京都府民のつどい

▶2月16日（土）反貧困全国集会2019：年越し派遣村から10年、自己責任社会はどう変わったか◆13：00◆上智大学四谷キャンパス2号館（JR四谷駅）

▶2月17日（日）第３回狭山事件の再審を実現しよう市民のつどいin関西◆13：30◆阿倍野区民センター大ホール（地下鉄阿倍野駅）◆記念講演：本田哲郎（釜ヶ崎反失業連絡会）◆えん罪被害者から：石川一雄さん、早智子さん（狭山事件）、袴田巌さん、秀子さん（清水事件）◆500円

■今、困難な課題を抱える女性への支援を前進させるために◆13：00◆ドーンセンター5階特別会議室（京阪・地下鉄天満橋駅）◆シンポジスト：山中京子、近藤恵子◆NPO法人全国女性シェルターネット

▶2月19日（火）「普天間基地閉鎖　政府は約束を守れ！　辺野古新基地建設反対」2月総がかり行動◆18：30◆国会正門前◆戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委

▶2月24日（日）3・1韓国独立運動100周年東京行動2・24集会◆開場13：30◆文京区民センター3A（地下鉄後楽園駅・春日駅）◆映像「3・1独立運動とその後の歴史」◆発言「3・1に思うこと」：外村大（東大教授）ほか◆韓国ゲストから：ハン・チュンモク（韓国進歩連帯共同代表）◆資料代800円◆「3・1」独立運動100周年キャンペーン

■2.24「天皇在位30年記念式典」反対銀座デモ◆13：00集合◆ニュー新ホール（新橋駅SL広場横のニュー新橋ビル・地下2階）◆終わりにしよう天皇制！「代替わり」反対ネットワーク

■新たな天皇制の登場を許すな！ナルヒトがアキヒトとヒロヒトから受け継ぐものは何か◆13：00◆PLP会館4階（JR天満駅、地下鉄扇町駅）講師：飛田雄一◆資料代500円◆天皇代替わりを問う集会実行委

▶3月1日（金）朝鮮独立運動100周年東京行動リレートーク＆キャンドルアクション◆18：30～19：30◆新宿駅東口アルタ前（JR新宿駅）◆リレートーク：朝鮮学校差別問題、ヘイトスピーチ問題、徴用工裁判問題、在日米軍基地問題、「慰安婦」問題など◆3・1独立運動100周年キャンペーン

▶3月2日（土）［連続講座］安倍改憲と憲法9条・第3回「戦争（場）の実態から〈絶対平和主義〉理念を考える」◆13：30◆ピープルズプラン研究所（地下鉄江戸川橋）◆講師：内海愛子◆500円◆ピープルズプラン研究所

▶「反改憲」運動通信：１部400円（月1回発行／第14期：2018年6月～2019年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Fax：03-3254-5460▶E-mail：hankaiken@alt-movements.org▶https://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：印刷・郵送4000円／PDF・Eメール3000円　▶郵便振替：00190-7-11558「反改憲」運動情報通信